

平成21年度 地域支援事業（介護予防事業）

	事業名	H20	H21	事業概要
		予算	予算	
特定高齢者施策	介護予防のための生活機能評価実施事業	200,413	176,260	生活機能の低下のおそれのある高齢者を早期に発見し、適切な介護予防を実施するため、問診・身体計測・理学的所見・血圧・貧血検査・心電図検査等の各種健診を行う。
	通所型介護予防事業 (旧・運動器の機能向上等を中心とした通所型介護予防事業)	69,251	76,371	運動器の訓練、栄養改善、口腔機能向上を目指す3種類の教室を短期間集中的に集団で実施する。(区役所、体育館等で実施)
	高齢者地域交流支援通所事業	163,911	161,842	閉じこもりがちの高齢者等を対象に、市民センターにおいてレクリエーションや仲間づくりを中心にプログラム(運動器・低栄養・口腔の機能向上、改善)を集団で実施する。
	訪問等による介護予防支援事業 (旧・閉じこもり、うつ、認知症等の訪問型介護予防事業)	63,379	60,644	閉じこもり傾向等にある特定高齢者に対し、保健師・看護師等が訪問し、必要な相談・支援を行う。
一般高齢者施策	介護予防に関する普及・啓発事業	42,068	34,585	介護予防の重要性や正しい知識について一般に広く周知するため、各種研修会・イベントの開催やリーフレット等の作成、メディアを活用した広報等を実施する。
	認知症を予防するための心と体の健康づくり事業	2,450	2,422	認知症についての正しい理解と地域住民の協力の必要性について、広く市民の理解を得るための講演会を各区で実施する。また、認知症の予防意識の向上と脳の機能活性化を目的とした認知症予防教室を開催する。
	高齢者のための筋力向上トレーニング啓発事業	20,878	23,935	筋力向上トレーニングを実際に参加・体験することを通じて介護予防の重要性を普及・啓発する。(教室形式で実施)
	元気でハツラツ健康アップ教室	7,240	6,765	健康づくり・介護予防活動のリーダー的役割を担う住民を育成し、地域に密着した自主グループ活動の展開に向けた集団教室を開催。
	高齢者食生活改善事業	13,742	10,514	(1) 管理栄養士が区役所・市民センター等で栄養の大切さや食事の必要量などについて実践につなげる教室や相談を開催する。 個別相談(元気で長生き食卓相談) 集団指導(おいしく食べて元気もりもり教室) 介護予防のための料理教室(シニア料理教室) (2) 高齢者食生活改善事業従事者研修
	お口の元気度アップ事業	10,631	10,433	歯科医師などによる相談対応(お口の元気度チェック) ふれあい昼食会における講話(おいしく食べる健口塾) 歯科衛生士による実技を交えた個別指導(健口ストレッチ講座) お口を元気にする講演会、研修会開催等(口腔機能向上対策支援事業)
	高齢者尿失禁予防事業	6,352	4,906	人知れず尿漏れに悩んでいる女性を対象に、医師の個別相談や尿失禁予防体操教室等を実施する。
	百万人の介護予防事業 (旧・高齢者体力測定事業、介護予防太極拳教室)	14,090	20,857	身近な地域で運動に取り組める体制をつくるため、介護予防体操(きたきゅう体操)及び介護予防太極拳(ひまわり太極拳)の普及啓発をはかり、自主化・継続化のための支援を行う。 【事務事業名変更の経緯】 ・H19・20、きたきゅう体操は「高齢者体力測定事業」の中で実施。ひまわり太極拳は「介護予防太極拳教室」の中で実施してきた ・H21よりこの2つの事務事業を併せ「百万人の介護予防普及啓発事業」と名称変更、その中で「きたきゅう体操」「ひまわり太極拳」を実施する。
健康マイレージ事業	0	30,100	日頃の健康づくりや生活習慣改善の実践や、健康教室への参加、健康診査の受診など、健康づくりの取り組みをポイント化し、貯まったポイントを公共施設利用券等として還元することにより、市民の健康づくりへの自発的な参加を誘導する。	
介護予防事業 計		614,405	619,634	

平成21年度 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）

	事業名	H20	H21	事業概要
		予算	予算	
包括的支援事業	地域包括支援センター運営事業 (1日・24時間365日緊急対応事業、 ケアマネジメント支援事業含む)	835,310	861,895	介護予防ケアマネジメントや総合相談・支援等の機能を担う地域包括支援センターを市内に24箇所設置する。 またバックアップ機能として各区に統括支援センターを設置する。
	24時間365日緊急対応事業	11,910	0	21年度は地域包括支援センター運営事業に含む。
	介護保険相談事業	19,967	20,168	質の高いサービスを適切に選択・利用できる仕組として、サービス提供事業者の情報提供システムの拡充を含め、サービス利用にかかる苦情対応・相談体制の整備・充実を図る。
	高齢者あんしん法律相談	840	840	高齢者が抱えるさまざまな法律上の問題に総合的に対応するため、法律相談を実施する。
	高齢者等住宅相談事業	4,871	3,387	要介護高齢者の住まいの改良に関する相談や、高齢者の住宅建築等に関する専門的な相談に応じ、これらの方々の在宅生活を支援する。
	高齢者排泄相談事業	6,083	6,412	排泄に関して悩みのある高齢者やその家族、あるいはかかりつけ医やケアマネジャーなど高齢者を支援する専門職が気兼ねなく相談できる相談窓口として、電話相談と相談会を実施する。 あわせて、専門職向けの研修会や市民向けの教室・講演会などを開催し、排泄ケアの正しい知識の普及・啓発に努める。
	高齢者支援のための地域づくり事業	31,655	39,057	保健師が地域で実施している高齢者を対象とした健康づくり・介護予防活動を住民と協働で実施することを通じて、地域住民の自主的な活動を支援するとともに、地域で支え合う地域福祉ネットワークづくりを支援する。さらに、地域ニーズにあった介護予防の取り組みについての把握や事業企画・連絡調整等を行う。
	高齢者の虐待防止事業 (成年後見制度利用支援事業を除く)	12,240	12,275	高齢者虐待の早期発見から迅速かつ適切な対応、継続的な見守りまでの一貫した高齢者虐待防止システムを運営するとともに、市民や介護サービス事業者等を対象とした啓発活動(市及び各区)を実施する。さらに緊急に養護者との分離が必要な場合に備え年間を通しての市内2ヶ所の一時保護施設確保事業を実施。また、虐待防止システムの評価等を実施する権利擁護推進会議を運営する。
	北九州市高齢者介護の 質の向上委員会	2,611	2,321	高齢者の介護の質の向上を目指し、地域包括支援センターの運営、地域密着型サービスの指定等について、公正・中立の確保を図るための設置する。
	ケアマネジメント支援事業	5,832	0	21年度は地域包括支援センター運営事業に含む。
任意事業	介護保険適正化事業	29,884	37,849	サービス提供事業者への適正な介護給付を行うため、県との連携を密接に図り、実地指導を計画的に行う。また、市に新たに立ち入り調査権限等を活用し、指導を行っていく。
	認知症啓発・対策推進事業 (家族介護者等支援事業)	5,227	3,946	見守りが必要な高齢者に対して、研修を受け知識をもったサポーターを派遣し、見守りや話し相手を行う。
	家族介護慰労金支給事業	2,277	2,077	重度の介護を要する高齢者を、介護保険のサービスを利用せずに介護を行っている家族への慰労として、年額10万円を支給する。
	高齢者の虐待防止事業 (成年後見制度利用支援事業)	26,473	26,438	判断能力が不十分な高齢者に成年後見制度の利用を援助することにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。成年後見市長申立て事務及び専門相談等は北九州成年後見センターに委託。市民への啓発及び職員向け研修を実施する。
	住宅改修支援事業	240	240	要介護高齢者などの住宅改修が必要となる「住宅改修が必要と認められる理由書」を作成した介護支援専門員等に助成を行う。
	福祉用具等利用促進事業	1,116	684	高齢者の自立支援及び介護者の負担を軽減するために、利用者に適合した福祉用具を選択、利用できる体制を整備して、介護保険における福祉用具の適正利用を図る。
	訪問給食サービス事業	58,429	59,120	介護予防アセスメントで栄養管理・改善が必要だと判定された一人暮らしの高齢者等に、栄養のバランスのとれた食事を確保することによる自立支援や、安否確認を目的として、家庭に食事を届ける配食サービスを行うもの。
	高齢者住宅等安心確保事業	18,875	19,608	ふれあいむら及び高齢者向け優良賃貸住宅について、高齢者の安否確認や生活相談等を行うため、生活援助員の派遣を行い、高齢者の安心を確保する。
	在宅復帰のための在宅サービス体験事業	686	0	介護老人福祉施設の入所者で、在宅復帰に不安を抱える高齢者等を対象として、1週間程度の自宅への外泊時に在宅サービスを体験してもらい、在宅生活への復帰を支援する。在宅サービスを提供する事業所に委託。
	在宅高齢者等おむつ給付サービス事業	112,848	112,382	要介護3以上と認定された者で、失禁等のため常時おむつを使用することが必要な在宅の寝たきり及び認知症高齢者等に対して、おむつ等を自宅に配送する。
	心配ごと相談所運営委託	5,363	4,301	高齢者等の生計や家庭に関する問題など、民生委員が主体となって様々な心配ごとの相談に応じる「よろず相談」として、出張所や生涯学習センターなど、市民に身近なところで気軽に相談できる窓口を設置する。
	認知症啓発・対策推進事業	20,954	22,464	「認知症になっても安心してその人らしくいきいきと暮らせるまち」の実現のため、認知症対策専門委員会を中心に、予防からケア、家族支援、地域づくりまで総合的かつ効果的な認知症対策の充実を図る。
	認知症介護研修事業	14,033	9,902	認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者および介護実務者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施する。
高齢者支援関係者のための ストレスマネジメント事業	1,000	1,000	高齢者支援に関わる関係者がストレスケアに関する知識を得て、支援者自身と要介護者のストレスに気づき、うつ病の早期発見など精神疾患に関する正しい対処が可能となることを目的とする。	
包括的支援事業・任意事業 計	1,228,724	1,246,366		
地域支援事業 合計	1,843,129	1,866,000		